



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年7月11日

上場会社名 株式会社セイヨー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL http://www.seihyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)田辺 俊秋 (TEL) (025)386-9988
 四半期報告書提出予定日 2018年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の業績 (2018年3月1日~2018年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	1,002	3.8	△25	—	△21	—	△21	—
2018年2月期第1四半期	965	△6.2	△26	—	△13	—	△14	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△53.32	—
2018年2月期第1四半期	△34.41	—

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	2,533	1,051	41.4
2018年2月期	2,147	1,088	50.7

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 1,051百万円 2018年2月期 1,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年2月期	—	—	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,350	△0.3	40	35.7	50	△3.3	30	△31.1	73.26
通期	3,700	1.4	20	—	35	—	20	60.5	48.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	432,081株	2018年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	22,784株	2018年2月期	22,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	409,317株	2018年2月期1Q	409,595株

(注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、海外の政治状況や経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の節約志向、低価格志向が恒常化し、かつ原材料価格の高騰や人手不足も深刻化する厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を開始年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century 2nd stage」に基づき、6つの具体的施策に積極的に取り組み、かつ厳しい経営環境の変化に絶えず変革し「さらなる企業価値の向上」を基本方針とした、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを展開いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、自社製品の販売及びOEM製品(相手先ブランド名製造)の販売が順調に推移したことから、1,002百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

損益面については、繁忙期に向けた増産体制により製品の運搬費及び支払保管料が大幅に増加したものの、製造ラインの機械メンテナンスの強化及び製造ロスの削減に努めた結果、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失26百万円)、経常損失は21百万円(前年同期は経常損失13百万円)、四半期純損失は21百万円(前年同期は四半期純損失14百万円)となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ385百万円増加し、2,533百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額154百万円、受取手形及び売掛金の増加額260百万円、商品及び製品の減少額12百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ423百万円増加し、1,482百万円となりました。これは主に買掛金の増加額90百万円、短期借入金の増加額300百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ37百万円減少し、1,051百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額34百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、「(訂正)2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)の一部訂正について」(2018年5月17日付)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,324	275,408
受取手形及び売掛金	290,570	550,977
商品及び製品	474,863	462,369
原材料	97,664	96,978
繰延税金資産	2,330	2,330
その他	15,800	10,173
貸倒引当金	△1,373	△2,602
流動資産合計	1,001,179	1,395,635
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,676	445,681
機械及び装置(純額)	210,000	203,294
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	6,559	11,131
建設仮勘定	37,029	—
その他(純額)	19,203	21,470
有形固定資産合計	909,262	906,369
無形固定資産		
リース資産	46,607	42,927
その他	17,468	16,404
無形固定資産合計	64,075	59,332
投資その他の資産		
投資有価証券	132,429	127,834
その他	40,606	44,256
貸倒引当金	△28	△36
投資その他の資産合計	173,006	172,054
固定資産合計	1,146,344	1,137,756
資産合計	2,147,523	2,533,392

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,400	337,684
短期借入金	480,000	780,000
リース債務	16,783	17,598
未払金	47,747	56,237
未払費用	43,563	52,913
未払法人税等	3,805	1,365
未払消費税等	—	7,186
賞与引当金	15,890	25,982
その他	11,689	10,596
流動負債合計	866,879	1,289,565
固定負債		
リース債務	37,150	37,264
繰延税金負債	27,319	25,855
退職給付引当金	105,372	107,483
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,022	17,024
その他	4,526	4,527
固定負債合計	191,797	192,560
負債合計	1,058,676	1,482,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	841,110	807,004
自己株式	△51,798	△51,932
株主資本合計	1,028,050	993,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,796	57,455
評価・換算差額等合計	60,796	57,455
純資産合計	1,088,846	1,051,265
負債純資産合計	2,147,523	2,533,392

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	965,290	1,002,853
売上原価	865,554	894,026
売上総利益	99,735	108,827
販売費及び一般管理費	126,538	134,261
営業損失(△)	△26,803	△25,434
営業外収益		
受取利息	82	89
不動産賃貸料	3,413	3,373
受取手数料	661	521
保険金収入	7,621	—
雑収入	2,804	1,271
営業外収益合計	14,583	5,256
営業外費用		
支払利息	627	710
不動産賃貸費用	494	491
雑損失	453	160
営業外費用合計	1,575	1,363
経常損失(△)	△13,795	△21,541
特別損失		
固定資産除却損	17	0
特別損失合計	17	0
税引前四半期純損失(△)	△13,812	△21,541
法人税、住民税及び事業税	285	285
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	285	285
四半期純損失(△)	△14,097	△21,826

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2017年2月期(第106期事業年度)及び2018年2月期(第107期事業年度)に連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は当該状況を早期に解消するため、下記に記載の具体的施策を中心とした対応策を講じることにより収益力の回復に努めており、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(具体的施策)

- ① 工場の生産性の向上
 - ・精度の高い生産計画の策定及び進捗管理(計画製造数の確保)
 - ・製品トラブル及びロスの撲滅
 - ・機械メンテナンスの徹底
 - ・5S、改善活動の推進
 - ・製造技術の向上と人材育成
- ② 品質管理体制の強化
 - ・品質保証部による徹底した製品チェック
クレーム・製品トラブル防止のための仕様書の整備
定期的な工場監査の実施
 - ・ISO22000システムの有効活用
- ③ 製品開発力の強化
 - ・製品開発室と営業部の連携及び情報収集の強化
 - ・製品開発体制の整備(製品開発室人員の増加)
 - ・新製品の年間スケジュール化
- ④ 自社製品の販売強化
 - ・セイヨー(氷や)としての強みを生かした販売の展開
 - ・生産部と営業部の連携及び情報収集の強化
- ⑤ 人材の育成
 - ・社内研修制度の確立
 - ・OJTの徹底(育成プラン表による進捗管理)
- ⑥ 労働環境の整備
 - ・「働き方改革」の推進(時間外労働の削減、有給休暇取得の推進)
 - ・働き甲斐のある職場づくりの推進